

1. 内政

▼AEI合意文書見直し提案

・13日、フィラト首相(自由民主党党首)は、現状において政策の履行が困難になったとして、与党連合「欧州統合のための同盟」(AEI)結成の際の合意文書の見直しを提案。また、同首相は、AEI連合政権の支持及び繰り上げ総選挙の実施反対を表明し、与党連合の他党に議会における多数を維持するよう呼びかけ。同日、ティモフティ大統領は、各党間の対立の解消に向けた可能性を探るべく、与党連合AEI各党及び野党・共産党の各代表と個別に協議を開始する意向を表明。

・13日、ルプ議会議長(民主党党首)は、フィラト首相の提案は与党連合AEIを実質的に崩壊させるものである旨非難。14日、ギンプ自由党党首は、フィラト首相及びブラホドニウク議会第一副議長(民主党第一副党首)間の対立が混乱の原因であるとして、両名は政界を離れるべきである旨発言。

・14日、フィラト首相は、新たな合意文書作成のための作業部会の設置を決定。

・15日、自由民主党、共産党及び社会党議員は、議会第一副議長のポスト廃止を議決。同日、ブラホドニウク議会第一副議長は辞表を提出し、議会は、賛成多数により同辞任を議決。

▼傷害致死事件に関する動き

・11日、ティモフティ大統領は、議会による同事件調査委員会設置に関する決定を歓迎する一方、同大統領は、同委員会の審問へ参加しない旨の声明を発出。

・13日、ルプ議会議長は、新検事総長任命に向けた議会委

員会設置に関する命令に署名。

・15日、同事件調査委員会は、同事件が発生した2012年1月23日に実施された狩猟は違法であった旨の結論を発表、同事件の隠蔽に関わった政府関係者の懲戒免職等を提案。

▼その他

・12日、検事総局は、汚職の疑いによるネグルツァ財務相(自由民主党)に対する捜査を開始。

・13日、国家反汚職委員会は、ウサトゥイ保健相(自由民主党)及びフォクサ文化相(民主党)に対する汚職の疑いによる取り調べを実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・14日、国家統計局は、モルドバの2012年の輸出総額が、対前年比2.5%減の21億6,100万米ドルであり、主な輸出国としては、EU諸国(総額10億1,300万米ドル、対前年比6.4%減)、CIS諸国(総額9億2,800万米ドル、対前年比0.9%増)、輸入総額が対前年比0.4%増の52億1,300万米ドルであり、主な輸入国としては、EU諸国(総額23億1,800万米ドル、対前年比2.8%増)、CIS諸国(総額16億2,300万米ドル、対前年比5.2%減)であった旨発表。

3. 外政

・14日、フィラト首相は、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員及びトウスク・ポーランド首相との電話会談においてモルドバの内政状況に関し説明し、モルドバの欧州統合問題等に関し協議。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)